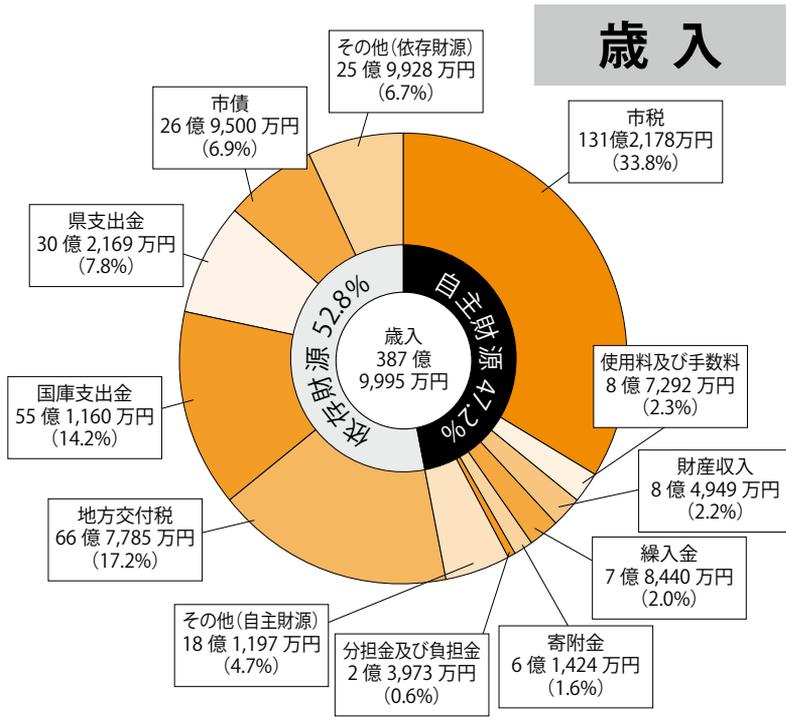


27年度

決算

平成27年度(27年4月1日～28年3月31日)の市の決算は、12月の市議会通常会議で認定されました。市総合計画に定められた6つの政策の基本目標に基づき、政策推進の重点分野を定めて事業を行いました。



一般会計

歳入は387億9995万円で、前年度と比較して17億3千万円(4.3%)減りました。

主な内訳は、地方交付税が震災復興特別交付税の減少などにより14億9千万円(18.2%)減り66億8千万円となった一方、国庫支出金が増加したことから、臨時福祉給付金の増加などにより4億7千万円(9.4%)増え55億1千万円となりました。

歳出は377億6341万円で、前年度と比較して17億6千万円(4.5%)減りました。

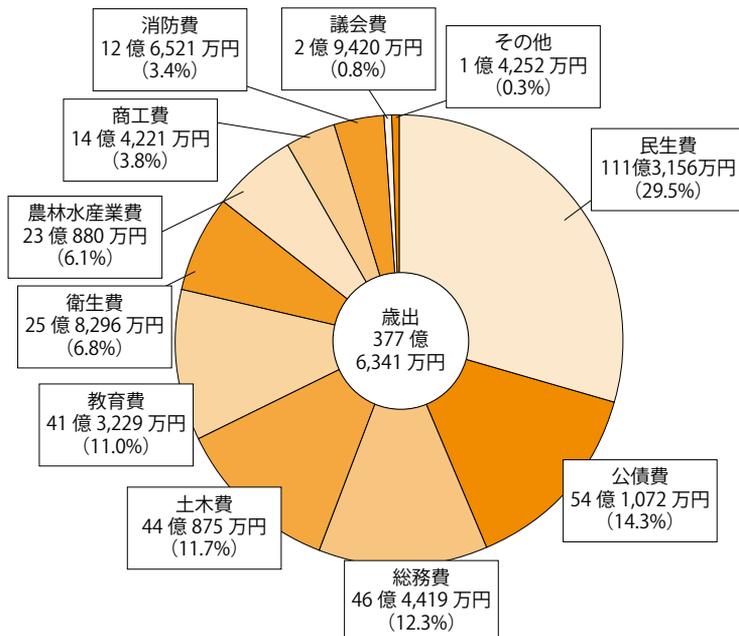
主な内訳は、衛生費が岩手中部広域行政組合が整備した岩手中部クリーンセン

自主財源182億9,453万円
依存財源205億 542万円

市税の内訳

固定資産税	66億8,814万円
市民税	53億5,918万円
市たばこ税	8億3,349万円
軽自動車税	2億2,801万円
入湯税	1,199万円
その他	97万円

歳出



ターの完成に伴って建設費負担金が減少したことなどにより11億9千万円(31.5%)減り25億8千万円となった一方、民生費は国民健康保険特別会計への繰出金が増加したことなどにより4億8千万円(4.5%)増え11億3千万円となりました。

なお、歳入と歳出の差引残高10億3654万円は翌年度に繰り越しました。

一般会計と9つの特別会計の決算総額

歳入 586億1,110万円

歳出 573億8,587万円

市民一人当たり 約61万円 の支出
(平成28年3月31日現在：人口93,457人)

政策推進の重点分野

■美しい環境と心を守り育てるまちづくり



本庁舎太陽光パネル・蓄電池新設事業
6,050万円

■生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり



北上陸上競技場観覧席改修事業
2億4,002万円

■子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり



小規模保育施設設置促進事業費補助金
3,569万円

■市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり



地域づくり交付金
3,763万円

■誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり



九年橋歩道橋新設事業
2億9,437万円

■ひと、技、資源を組合せ活気うまれるまちづくり



北上市企業立地促進補助金
6億円

各会計決算額

	歳入	歳出	差引
国民健康保険	93億6,030万円	93億 890万円	5,140万円
後期高齢者医療	14億2,286万円	14億2,094万円	192万円
介護保険	71億9,419万円	71億9,365万円	54万円
工業団地事業	4億 134万円	4億 125万円	9万円
農業集落排水事業	8億1,252万円	8億1,235万円	17万円
駐車場事業	2億8,050万円	2億8,050万円	—
宅地造成事業	517万円	369万円	148万円
電気事業	3億2,379万円	1億9,070万円	1億3,309万円
土地取得	1,048万円	1,048万円	—
合計	198億1,115万円	196億2,246万円	1億8,869万円
一般会計	387億9,995万円	377億6,341万円	10億3,654万円
合計	586億1,110万円	573億8,587万円	12億2,523万円

主な債務残高の推移

	地方債現在高 (普通会計)	企業債現在高 (企業会計)	一部事務組合等に対する将来負担額	合計
26年度	397億円	330億円	7億円	734億円
27年度	374億円	311億円	10億円	695億円
比較(増減)	▲23億円	▲19億円	3億円	▲39億円

特別会計

9つの特別会計の合計は歳入が198億1115万円、歳出が196億2246万円となりました。

問い合わせ
財政課 ☎72-8249

用語の解説

- ・**地方交付税**：市町村の財政力に応じて、国から交付されるお金
- ・**国庫・県支出金**：国・県が市に対して、特定の事業に使用道を指定して交付するお金
- ・**市債**：市が事業を行うために計画的に借りるお金
- ・**繰入金**：基金や他の会計から繰り入れたお金
- ・**自主財源**：市が自らの機能で調達したお金
- ・**依存財源**：国や県の権限・基準によって交付されるお金
- ・**公債費**：市債を返済するためのお金

下水道事業会計

下水道事業会計には、排水を処理する事業費と施設を整備する事業費があります。

排水を処理する事業は、2億5659万円の純利益を計上しましたが、収入に占める一般会計補助金などの割合が大きく、依然として厳しい経営状況が続いています。

施設を整備する事業では、新たに排水管を村崎野地区と町分地区に1398・5m敷設しました。

公共下水道を利用できる地域にお住まいで、公共下水道を利用していない人は、速やかに水洗トイレに切り替え工事を行ってください(下水道法では、公共下水道が使用できるようになってから3年以内)に公共下水道に連結する水洗トイレに改造することが義務付けられています。

また、公共下水道には絶対に雨水を流さないように願います。公共下水道に雨水が流れ込むと、処理能力を超えて溢れたり、処理費用が増大します。

問い合わせ
下水道課
☎ 72-8291

排水を処理する事業費

収入額 25億2,443万円 (税抜)		一般会計負担金など 3,956万円	長期前受金戻入 2億2,963万円
下水道使用料 12億7,628万円	一般会計補助金 9億7,896万円		
支出額 22億6,784万円 (税抜)			
人件費、維持管理費など 2億8,867万円	流域下水道維持管理負担金 5億4,655万円	企業債等支払利息 4億1,179万円	減価償却費 10億2,083万円
			純利益 2億5,659万円

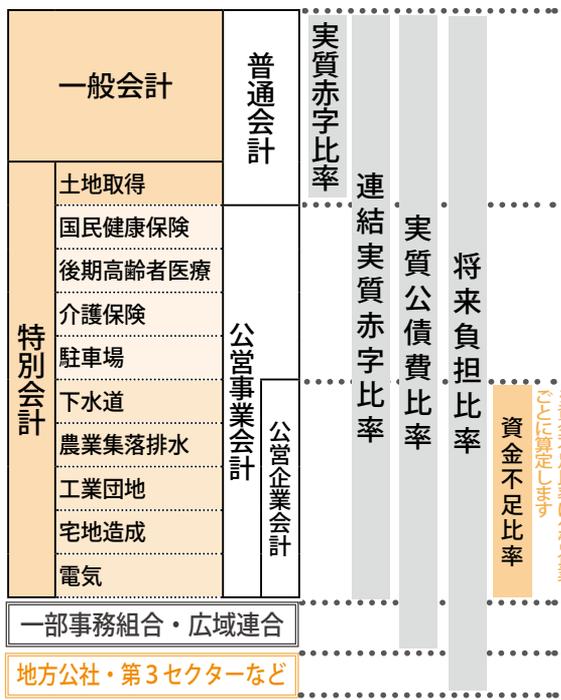
施設を整備する事業費

収入額 8億1,048万円 (税込)		
企業債 4億1,830万円	一般会計出資金 3億406万円	補てん財源 (損益勘定留保資金など) 10億3,918万円
国庫補助金 5,915万円	受益者負担金 2,897万円	
支出額 18億4,966万円 (税込)		
企業債償還金 15億7,652万円		
流域下水道施設建設負担金 2,742万円	他会計長期借入金償還金 5,000万円	
管きょ建設費など 1億8,113万円		
人件費など 1,459万円		

27年度の流域下水道関連(公共下水道)

行政区域内人口	93,457人
処理区域内人口	62,220人
水洗便所設置済人口	55,783人
処理件数	25,002件
総処理水量	7,565,668m ³
総有収水量	6,091,840m ³
普及率	66.6%
水洗化率	89.7%
有収率	80.5%

健全化判断比率・資金不足比率の対象



地方自治体の財政の健全度を示す4つの指標について、市の数値はいずれも国の基準を下回っており、健全な状態です。なお、公営企業会計における資金不足比率は算定されておらず、各公営企業の経営も良好な状態です。

これらの算定された数値に基づき、市と市が関与する団体の財政および経営状況に注意し、数値の減少につながる対策を行っていきます。

27年度
健全化判断比率・
資金不足比率
を公表します

健全化判断比率

	実質赤字比率 (一般会計等の赤字の割合)	連結実質赤字比率 (全会計の赤字の割合)	実質公債費比率 (借金の返済額の割合)	将来負担比率 (将来負担する負債の割合)
26年度	-	-	16.6%	106.8%
27年度	-	-	16.1%	108.5%
早期健全化基準	12.32%	17.32%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	35.00%	35.0%	